

日政連

平成27年度総集編
[保存版]

(題字執筆は故野田卯一氏)



目次

第38回年次大会を開催……………	(2)
第18期幹事・監査役名簿 各委員会委員一覧……	(3)
野田聖子全日議連会長に聞く……………	(4)
井上信治全日議連事務局長に聞く……………	(5)
全日議連 政府・与党に宅建業法改正要望……………	(6)
全日会館で全日議連総会を開催……………	(7)
群馬・香川で政経セミナーを開催……………	(8)
地方本部レポート……………	(9)
全日議連名簿……………	(10)



第38回年次大会を開催

平成27年6月25日、ホテルニューオータニ「鶴東の間」にて、全日本不動産政治連盟第38回年次大会が開かれた。

【審議事項】

◎第1号議案 平成26年度活動報告に関する件

森幸一総務委員長より、議案書に基づき平成26年度活動報告の説明がなされた。

◎第2号議案 平成26年度決算に関する件

高木剛俊財務委員長より、議案書に基づき平成26年度決算の説明がなされた。

◎第3号議案 平成26年度監査報告に関する件

青木伸一監査役より、議案書に基づき①業務執行状況について②財産状況について報告がなされ、いずれも適正に執行されていることを認めた。

◎第4号議案 平成27年度活動計画（案）に関する件

森幸一総務委員長より、議案説明がなされた。

◎第5号議案 平成27年度収支予算（案）に関する件

高木財務委員長より、議案書に基づき平成27年度収支予算（案）の説明がなされた。

◎第6号議案 会則の一部改正に関する件

森幸一総務委員長より、議案説明がなされた。

◎第7号議案 役員改選に関する件

原嶋和利幹事長より当日配付資料に基づき、第18期役員の説明がなされた。

すべての議案について過半数以上の賛成を得、原案通り可決承認された。

新幹事により、日政連の会長の選出について諮ったところ、全日・保証の理事長に就任された原嶋和利幹事を日政連の新会長として選出した。



原嶋和利新会長挨拶

このたび全日本不動産政治連盟第38回年次大会におきまして会長に就任致しました。その責任の重さを考えますと真に身の引き締まる所であります。

多くの先輩が築いてこられました歴史を思い、更に当連盟が発展できる様最善を尽くして参る所存ですので会員の皆様のご理解、ご支援を切にお願い申し上げます。

さて皆様の地域での景気はいかがでしょう。アベノミクス効果により明るい兆しがみえてきたと言われておりますが、それは大都市圏を中心とする一部のエリア、そして私共不動産業界では大手企業、中小でも一部の感覚ではないでしょうか。

この様な大変厳しい状況での日政連活動、基本は会員の目線に立った不動産業界の権益擁護と消費者の利益に資する要望活動をどう展開するかであります。



幸いに昨年6月6日、「全日本不動産政策推進議員連盟」が設立され、野田聖子会長を中心に、自民党衆・参国会議員約270名が参画され、私共、全日本不動産協会の支

援をいただいております。

本年4月1日、昨年の業法改正により私共は「宅地建物取引士」として、新たなスタートをしております。これは単に称号変更ではなく、更に研鑽をつみ、今迄以上に消費者から高い信頼を得られる様努めなければなりません。

そこで「議連」にお願いし現在業法改正活動をすすめております。

一つは、研修制度の更なる充実を求めた助成制度を含めた改正案。

二つは、より消費者保護のため、弁済保証について宅建業者を除く制度改正であります。現在開会中の国会で議員立法による成立を願っている所であります。

また、平成28年税制改正についての要望、あるいは政府に対する政策要望等を今迄以上に「議連」を通し、力強く推めてまいりたいと思っております。

会員の皆様に尚一層当連盟にご理解頂ける運営と活動を役員・職員力を合わせ行ってまいりますので、皆様には以前にも増して当連盟の活動にご理解、ご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

会員の皆様の益々のご事業の発展とご健勝を心よりご祈念致しまして、ご挨拶とさせていただきます。

第99号（8月15日）掲載

全日本不動産政治連盟第18期幹事・監査役名簿

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
会長	原嶋 和利	副幹事長・ 国会対策委員長	山口 敬一	常任幹事・ 会計職務代行	長島 友伸
副会長	松永 幸久			常任幹事	坊 雅勝
副会長	中村 裕昌	副幹事長・ 選挙対策委員長	荻原 武彦	常任幹事	秋山 始
副会長	三本 皓三	副幹事長・ 広報委員長	山崎 一守	常任幹事	沢田 光泰
幹事長	森 幸一			常任幹事	倉田 康也
副幹事長・ 総務委員長	千北 政利	常任幹事・ 組織委員長	坂本 俊一	常任幹事	梅原 寛克
副幹事長・ 政調委員長	久保田善九郎	常任幹事・ 会計責任者	高木 剛俊	常任幹事	細井 正喜
				常任幹事	丸山 高司

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
幹事(青森県)	原 勝博	幹事(富山県)	小竹 茂樹	幹事(広島県)	玉田 悦治
幹事(岩手県)	田屋 慶一	幹事(石川県)	田井 仁	幹事(香川県)	秋山 誉志
幹事(宮城県)	小林 妙子	幹事(福井県)	吉田 啓司	幹事(愛媛県)	上谷 進
幹事(秋田県)	伊藤 恵一	幹事(岐阜県)	浅野 勝史	幹事(高知県)	松岡 勇一
幹事(山形県)	高梨 秀幸	幹事(静岡県)	前田 忠浩	幹事(長崎県)	鬼木 善久
幹事(茨城県)	須田 洋次	幹事(三重県)	東辻 広行	幹事(大分県)	石田 宣明
幹事(栃木県)	稲川 知法	幹事(滋賀県)	中川 俊寛	幹事(宮崎県)	小田原義征
幹事(群馬県)	新井 晴夫	幹事(大阪府)	中島 賢一	幹事(鹿児島県)	福山 修
幹事(埼玉県)	宮嶋 義伸		木下 直秀	幹事(沖縄県)	迫 幸治
	西村 義雄		松倉 安男	監査役	齋藤 晋
幹事(東京都)	風祭 富夫	幹事(兵庫県)	南村 忠敬	監査役	伊藤 明
	和光 隆信	幹事(鳥取県)	三橋 英雄	監査役	井上 博之
幹事(神奈川県)	森山 隆	幹事(島根県)	木村 勇治	名誉顧問	川口 貢
幹事(山梨県)	村松 清美	幹事(岡山県)	脇田 立夫	名誉顧問	林 直清

吉岡健三名誉顧問は、平成28年1月4日逝去されました。心よりご冥福をお祈りします。

第18期・各委員会委員一覧

役職名	氏名	本部名
総務委員長	千北 政利	佐賀県
副委員長	梅原 寛克	奈良県
総務委員	和光 隆信	東京都
総務委員	松倉 安男	大阪府
総務委員	小林 妙子	宮城県
総務委員	倉田 康也	山口県
政調委員長	久保田善九郎	福島県
副委員長	細井 正喜	北海道
副委員長	小竹 茂樹	富山県
政調委員	高梨 秀幸	山形県
政調委員	新井 晴夫	群馬県
政調委員	玉田 悦治	広島県
政調委員	田井 仁	石川県
国対委員長	山口 敬一	愛知県
副委員長	風祭 富夫	東京都
副委員長	山田 晶久	愛知県
国対委員	中島 賢一	大阪府
国対委員	田屋 慶一	岩手県
国対委員	迫 幸治	沖縄県

役職名	氏名	本部名
選対委員長	荻原 武彦	東京都
副委員長	村松 清美	山梨県
選対委員	森山 隆	神奈川県
選対委員	宮嶋 義伸	埼玉県
選対委員	重盛 政幸	東京都
広報委員長	山崎 一守	神奈川県
副委員長	前田 忠浩	静岡県
広報委員	稲川 知法	栃木県
広報委員	西村 義雄	埼玉県
広報委員	鈴木 克司	神奈川県
広報委員	石原 孝治	東京都
組織委員長	坂本 俊一	和歌山県
副委員長	東辻 広行	三重県
副委員長	中川 俊寛	滋賀県
組織委員	伊藤 恵一	秋田県
組織委員	石田 宣明	大分県
組織委員	脇田 立夫	岡山県
組織委員	秋山 誉志	香川県

役職名	氏名	本部名
財務委員長	高木 剛俊	新潟県
副委員長	長島 友伸	埼玉県
財務委員	原 勝博	青森県
財務委員	須田 洋次	茨城県
財務委員	木下 直秀	大阪府
財務委員	竹内 秀樹	東京都

ホームページをリニューアルしました



全日本不動産政治連盟(総本部)のホームページをリニューアルしました。新アドレスは下記の通りです。

(新URL)<http://nisseiren-souhonbu.com/>ぜひご覧いただき、ご意見をお寄せください。

会員の皆様のパートナーとして



—平成26年「全日本不動産政策推進議員連盟」が発足しましたが、野田会長はどのような思いをお持ちですか。

議員連盟をつくるのは私の悲願でした。祖父の野田卯一は全日本不動産協会の終身会長という肩書を仰せつかりましたが、私も第1回目の衆議院選挙への挑戦から全日の方々にはご支援をいただいていたので、不動産業に携わる方々のお役に立ちたいという思いがずっとありました。

一方で、全日の方々が抱える諸問題や組織に蓄積している情報が、十分に国の政策に活かされていないという思いもありました。それはなぜなのかというと、「カウンターパートナーがない」ということに気が付きました。

自民党が政権を奪回した時に、総務会長という要職をいただくことができ、これで議連が実現できると思い、自民党の幹部にお声掛けをしました。日政連の総本部役員、地方本部の方々のご支援もあって、多くの国会議員の先生に集まっていただくことができました。

—宅建業法一部改正を要望してきましたが、残念ながら前の国会では実現できませんでした。今後どのようなお考えをお持ちでしょうか。

消費者保護の意味でも、質の高い不動産業者を育成するという意味でも宅建業法一部改正はやるべきことです。ただ、前国会は異例の展開で、平和安全法案以外すべての法案の審議が止まってしまう事態となりました。

今回の通常国会では是が非でも通したいと努力しています。ありがたいことに、現在中古住宅に関する閣法（内閣提出法律案）が準備されていて、そこに業法改正の内容を盛り込むことができるようになりました。

「弁済業務保証金制度から宅建業者を除外する」という改正内容は、業界が自らを律することで、稀有なことです。だからこそ、何としても実現させていかないと

けません。

—空き家問題も深刻ですが、こちらについてのご意見をお聞かせ下さい。

空き家問題は国交省だけの課題ではなく、広く省庁の垣根を超えて考えないといけない。たとえば空き家をリノベートして、老人のグループホームなどに活用すると、厚労省は高い税金をかけてグループホームを作らなくても良いわけです。社会保障の問題解決にもつながります。

その点、全日の皆さんは現場感覚がありますので、国交省の枠に収まらないアイデアを出していただきたいです。

—空き家の調査をするにあたって、登記上の所有者が移転してしまっている場合が多いです。私たち宅建士が役所の納税者情報を閲覧できれば問題解決が進むと思いますが、これに関してどのようにお考えでしょうか。

「宅建主任者」が「宅建士」になったのだから、それにふさわしい権限があってしかるべきです。行政は決められた法律の枠でしか動きませんが、国会議員は立法府として法律をつくり、法律を変えることができます。そのことで今できないことをできるようにするのが役目です。また、議員連盟をつくる意義もそこにあります。

—全国の会員にメッセージをお願いいたします。

東京圏と地方圏で格差が広がり、若者のかなりの部分が非正規雇用になるなど、画一的な不動産行政では時代に合わなくなってきました。非正規雇用の人々が住宅ローンの審査に通らず住宅取得ができない現状では、不動産流通は落ち込みます。

不動産業者の皆さんが幸せになり、皆さんを通じて住まいを持つすべての人びとが幸せになる政治をしています。

—今日はお忙しいところありがとうございました。

（インタビューは山崎一守広報委員長、前田忠浩副委員長、浅野勝史岐阜県本部長、取材は平成27年12月4日、衆議院議員会館にて）



中小事業者が活躍する時代

一平成26年「全日本不動産政策推進議員連盟」が発足しました。井上議員は事務局長をお務めですが、議連設立に際し、苦勞された点は何ですか。

議連設立は、私たち議員にとっても悲願でした。241名でスタートした議連は現在276名になり、自民党のみの議連の中では最大の議員連盟の一つとなっています。

事務局長というのは、事務仕事、下働きを全部やるわけですから、なかなか時間と労力がかかる仕事です。

議連設立後すぐに議員立法を作ることになりました。議員立法を作るのはとても大変な仕事で、法案作成も大変でしたが、厳しい国会情勢の中で野党への根回しも大変でした。

今国会では、閣法の宅建業法改正に盛り込むという「奇策」とも言える手法を使って、法案提出までこぎつけることができました。

一議連と私たち協会との関係はどのようなものが望ましいと思いますか。

議員と事業者とのコミュニケーションが一番大事だと思います。議員が国会の動きを協会の皆様に丁寧に説明するとともに、現場で苦勞されている皆様のご要望を聞く機会を増やしていきたいと思っています。

また、全国レベルの交流だけではなく、地域地域で地元選出の国会議員と緊密に交流していただければありがたいです。

一先生は旧建設省（現国交省）のご出身ですが、不動産業に関して当時と現在で変わったこと、変わらないことはありますか。

私は平成6年に入省しまして、ちょうどバブルが崩壊し、翌年には阪神淡路大震災が起こるという大変厳しい時期でした。そんな中、国民に開かれた行政を目指し、様々な改革を行ってきました。

たとえばレイズ（不動産流通標準情報システム）への専任媒介契約の登録義務付け、住宅の品質確保の促進等に関する法律の制定などです。

他方で、中古住宅の流通についてはあまり進展していないのが気がかりです。私は自民党「住宅土地・都市政策調査会中古住宅市場活性化小委員会」の事務局長もやっていて、今度の宅建業法改正もそうですが、中古住宅政策の改革をやりたいと思っています。

中古住宅の最大の問題は、「情報の非対称性」だと思います。一般の消費者からすると、中古住宅は心配だ



という声が多い。今回の業法改正でもインスペクション（住宅診断）の有効活用を謳っています。

一空き家対策についてはどのようにお考えですか。

空き家問題は非常に深刻です。空き家対策には3つあると思います。1つ目は、空き家の発生防止です。空き家にさせないようにする。2つ目は、使える空き家の有効活用。3つ目は、使えない空き家、危険な空き家は除却をするということ。財政支援も含めてスキームづくりをしているところです。

一現在問題となっている「民泊」についてはいかがお考えですか。

宿泊の供給不足を埋めるものとして「民泊」もありだと思えますが、そこには一定のルールが必要です。政府としてもルールづくりをしているところです。周辺の住民や不動産業者に迷惑をかけることになってはいけません。

一先生は環境副大臣兼内閣府副大臣の要職についていますが、政策推進にあたり気をつけている点は何でしょうか。

被災地の対応の中でも、原発事故への対応が私の職務でして、放射能の問題や廃棄物の最終処分場など誰もが嫌がる迷惑施設の立地などを担当しています。理屈というよりも、被災者の方々との信頼関係を作っていくことが一番大事です。

震災の発災当初から、住まいの確保を最優先課題として取り組んできましたが、ここに来て仮設住宅等が徐々に解消されて、災害公営住宅や高台への移転が進んでいます。街づくりのフェーズが変わってきています。

一最後に会員の皆様にメッセージをお願いします。

特に中古住宅の流通、空き家対策は、地域に根付いた中小の事業者が一番ふさわしいと思います。世の中のニーズと中小事業者の役割が一致してきている。業界も大手や外資系が進出してきて、厳しいとは思いますが、この流れをビジネスチャンスとして捉えていただいて、地域のためにチャレンジしていただきたいと思っています。

（インタビューは山崎一守広報委員長、前田忠浩副委員長、取材は平成28年2月24日、環境省副大臣室にて）



全日議連 政府・与党に宅建業法改正要望

平成27年4月1日から9月2日にかけて、全日本不動産政策推進議員連盟（全日議連）は自民党、公明党、民主党、維新の党等の議員183名（代理含む）に宅地建物取引業法改正の政策要望を行った。

政策要望のポイントは、以下の通り。

昨年の宅建業法の改正により、宅地建物取引士が誕生するとともに、宅建業者による従業者への教育規定が設けられたが、従業者の資質の向上と消費者保護の一層の徹底を図る観点から、次のとおり同法の改正を行うものとする。

1. ①宅建業者団体は、宅建業の業務に従事し、または従事しようとする者に対する体系的な教育の実施に努めなければならないこととする。

②宅地建物取引業保証協会は、①の教育に要する費用の助成を行うことができることとする。

昨年の宅建業法の改正により、消費者利益の保護の観点から、取引士の知識・能力の維持向上や、宅建業者による従業者教育の規定が盛り込まれたが、個々の宅建業者の取り組みを促すだけでは限界がある。

このため、業界団体の組織力を生かした研修等の自主的な取り組みにより、従業者への教育の一層の充実を図るとともに、こうした取組が促進されるよう実施に要する費用の助成を行う必要がある。

2. ①営業保証金及び弁済業務保証金について、宅建業に関する取引により生じた債権に関し、弁済を受ける権利を有する者から、宅建業者である者を除くこととする。

②①に伴い、業法第35条の2の規定（営業保証金の供託先等に関する説明義務）は、宅建業者相互間の取引については適用しないこととする。

弁済業務保証金制度は、業界の集団保証による消費者の保護のために設けられた制度であるが、制度を熟知している宅建業者がいち早く還付請求を行うなど、消費者が十分な救済を受けられない事態が発生している。

2つの宅地建物取引業保証協会は協定を締結し、両保証協会の会員業者から還付の申出があっても5ヶ月間は受理しない運用を開始（平成26年10月）しており、消費者保護の一定の効果が得られてきたものの、両保証協会以外の宅建業者（アウトサイダー）に適用されないこと、あくまで運用によるもので司法判断には耐えられないおそれがあること等の課題が残されている。

このため、立法的に宅建業者が弁済を受ける権利を制限し、消費者の救済に万全を期する必要がある。

第100号（11月15日）掲載

石井啓一国交大臣を表敬訪問

平成27年10月16日、原嶋和利会長、森幸一幹事長、山崎一守副幹事長で、国土交通省に石井啓一国土交通大臣を急遽表敬訪問し、消費税10%時の軽減税率関係並びに宅建業法一部改正等の課題について懇談した。



第100号（11月15日）掲載

宅建業法一部改正など政策要望

日政連は平成27年12月9日、宅地建物取引業法一部改正の引き続きの要望、平成28年度政策及び税制改正などの政策実現のために、全日議連を通じて与党への陳情を行った。

陳情先は、宮沢洋一自民党税制調査会長。要望を行ったのは、野田聖子議連会長、鶴保庸介議連幹事長、佐藤信秋議連事務局次長、原嶋和利日政連会長、中村裕昌副会長、久保田善九郎政調委員長の6名。

また12月11日には、国土交通大臣政務官の宮内秀樹議員を訪ね、同じく宅建業法改正、税制改正要望を行った。訪問したのは、野田聖子議連会長、原嶋和利日政連会長、森幸一日政連幹事長、山口敬一国会対策委員長の4名。

第101号（1月15日）掲載



金融庁監督局と意見交換会

平成28年1月25日、日政連国会対策委員会は金融庁との意見交換会を行った。



日政連側からは、山口敬一国会対策委員長、風祭富夫副委員長、山田晶久副委員長、中島賢一委員、田屋慶一委員、迫幸治委員の6名が出席した。

金融庁の伊野彰洋総務課長は、「金融機関からではなく、直接企業からヒアリングを行なっている」と述べ、金融機関が担保・保証依存から事業への『目利き力』を高め、企業の稼ぐ力を支援し、企業・経済の持続的成長に貢献することを約束した。第102号（3月15日）掲載

全日会館で全日議連総会を開催



平成27年11月20日、全日本不動産政策推進議員連盟総会が全日会館6階大会議室で開催された。全日会館での開催は初めて。

自由民主党議員側は代理を含め98名が参加、日政連側は常任幹事が中心となって参加した。

司会は議連事務局長の井上信治衆議院議員が務めた。

野田聖子議連会長が挨拶に立ち、「前国会は安保法制の議論もあり、宅建業法一部改正が『棚晒し』となったが次期国会では必ず実現させたい」と語った。

日政連の原嶋和利会長は、挨拶で宅建業法一部改正の意義を強調。森幸一日政連幹事長は平成28年度税制改正及び政策要望を説明した。また、自民党の衆参各議員が挨拶した。

井上議連事務局長は、宅建業法一部改正について「中

古住宅に関する閣法の準備が進められており、その中に改正内容を盛り込みたい」との中間報告を行った。

関係省庁からは、要望に対する回答があった。回答したのは、国土交通省土地・建設産業局の谷脇暁局長、同省住宅局の由木文彦局長等が出席した。

第101号（1月15日）掲載



全日議連、政策勉強会を開催



平成28年2月26日、衆議院第1議員会館第8会議室において、空き家所有者情報の開示についての政策勉強会が開かれた。

参加議員は、野田聖子衆議院議員（全日議連会長）、鶴保庸介参議院議員（議連幹事長）、井上信治衆議院議員（議連事務局長）。

日政連側からは、原嶋和利会長、秋山始常任幹事、細井正喜常任幹事の3名が出席した。

官庁からは、国土交通省と総務省が参加した。

第102号（3月15日）掲載

群馬・香川で政経セミナーを開催

平成27年11月3日 群馬県大会
世界に誇る日本の政治・経済



日政連顧問の山本一太参議院議員は「安倍政権の展望」という演題で講演した。山本議員の講演要旨は次の通り。

平成21年9月の総選挙で自民党は政権を失い、民主党政権ができた。当時、自民党の若手議員は「民主党にはこんなに素晴らしい議員がたくさんいる」と悔しがった。ところが、実際はどうだったのか。民主党がこんなに酷いとは思わなかった。

アベノミクス第2弾、第3弾を通じて、日本経済はさらに発展していく。安定した政権で、その陣容を作らなければならない。



ジャーナリストの渡辺信彦（しま・のぶひこ）氏から「日本経済活性化は元気な地方から」と題する講演を受けた。渡辺氏の講演要旨は次の通り。

南部鉄瓶や今治タオルなど、他のどの国にも作れない製品を作ってきたのが日本。日本の地方には、世界に誇るものづくりの技術・伝統がある。第2次大戦後、ソ連軍の命によりオペラハウスの建設を命じられた日本兵捕虜は、「世界に引けをとらない建築物をつくる」というプライドで任に当たった。
第101号（1月15日）掲載

平成27年11月15日 香川県大会
人口減少時代の地方創生とは
平井卓也衆議院議員（全日議連副会長）



日本は個人の名前を特定する登録制度が心もとないものになっている。デジタル化、グローバル化の時代にふさわしいマイナンバー制度が必要だ。マイナンバーは最も便利な身分証明になる。マイナンバー制度は面倒くさいので今は評判が悪いが、3年も経てば皆さん普通に使うようになる。

瀬戸隆一衆議院議員

野田聖子議員と一緒に「慢性の痛み解消」に取り組んでいる。日本では200万人が慢性の痛みを抱え、経済損失が1兆円になるという試算もある。慢性の痛み対策によって社会保障費を削減ができる。



大野敬太郎衆議院議員



平和安全法制の議論では、野党は安倍首相の人格を攻撃した。自由主義の基本ルールに反すること。人口減少に対応するためにも、持続可能な社会保障、持続可能な住宅政策などの国家像を描く必要がある。

野田聖子衆議院議員（全日議連会長）

私は自民党員になって30年。当時女性の自民党議員は非常に少なかった。有権者の半分は女性で、自民党は男性の政党ではないのだから、自分が選挙に立つと決意したのが最初の選挙だった。この前の総裁選に立候補したのも同じ気持ちだった。第101号（1月15日）掲載



地方本部からの活動レポート

→活動内容の詳細については、日政連ホームページの会報誌のメニューを参照してください。

岸田文雄外務大臣と対談

全日本不動産協会広島県本部と全日本不動産政治連盟広島県本部は平成27年5月23日、岸田文雄外務大臣と対談を行いました。第99号（8月15日）掲載 **広島県本部**



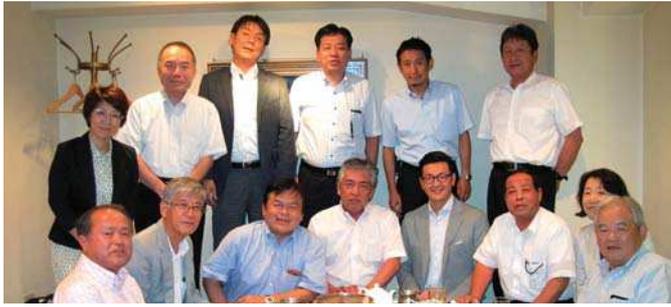
危険ドラッグ防止協定を結ぶ

平成27年9月18日、福田富一知事を訪ね、「危険ドラッグ等の販売防止に関する協定書」を締結しました。第100号（11月15日）掲載 **栃木県本部**



公明党議員団と懇談会

平成27年8月21日に、公明党兵庫県本部議員団の皆様をお迎えして、政権懇談会を群愛飯店本店で開催いたしました。第100号（11月15日）掲載 **兵庫県本部**



秀島敏行佐賀市長を交え意見交換会

平成27年10月8日、日政連佐賀県本部は佐賀市役所を表敬訪問し、佐賀市における不動産・都市開発事情の懇話会を行った。第100号（11月15日）掲載 **佐賀県本部**



熊谷ゆたか参議院議員と懇談会

平成27年11月26日、宮城県本部3階会議室に於いて、日政連宮城県本部幹事・監査役・事務局員の12名が出席し、はじめての懇談会を開催しました。第101号（1月15日）掲載 **宮城県本部**



公明党と政経懇談会

全日広島県本部と日政連広島県本部は、平成27年11月20日、ホテル広島ガーデンパレスで、公明党と政経懇談会を行いました。第101号（1月15日）掲載 **広島県本部**



三原じゅん子参議院議員を招いて

平成27年12月1日、小田急センチュリーホテル相模大野にて、神奈川県本部主催、県央支部・相模原支部共催の「政経懇談会」が開催されました。第101号（1月15日）掲載 **神奈川県本部**



札幌市・札幌市議と意見交換会

平成27年12月18日に札幌市および顧問札幌市議会議員と意見懇談会を全日ビル会議室（札幌市中央区）にて開催しました。第102号（3月15日）掲載 **北海道本部**



県内7支部で地域政経懇談会開催

県内に7支部を置く神奈川県本部では昨年度より、支部単位で地域開催する政経懇談会を開催しております。第102号（3月15日）掲載 **神奈川県本部**



中西祐介議員と意見交換

平成28年2月21日、全日本不動産政治連盟徳島県本部主催の顧問議員国政報告及び意見交換会が徳島市内のホテルで開催されました。第102号（3月15日）掲載 **徳島県本部**



全日本不動産政策推進議員連盟名簿

敬称略

【役員】

顧問	麻生 太郎(福岡8区)	副会長	小淵 優子(群馬5区)	幹事長代行	福井 照(比例四国)
顧問	逢沢 一郎(岡山1区)	副会長	金田 勝年(秋田2区)	幹事	赤澤 亮正(鳥取2区)
顧問	甘利 明(神奈川13区)	副会長	岸田 文雄(広島1区)	幹事	秋葉 賢也(宮城2区)
顧問	石破 茂(鳥取1区)	副会長	木村 太郎(青森4区)	幹事	稲田 朋美(福井1区)
顧問	石原 伸晃(東京8区)	副会長	後藤 茂之(長野4区)	幹事	岡田 直樹(参議院・石川)
顧問	衛藤 征士郎(大分2区)	副会長	塩崎 恭久(愛媛1区)	幹事	片山 さつき(参議院・比例)
顧問	尾辻 秀久(参議院・鹿児島)	副会長	下村 博文(東京11区)	幹事	北川 知克(大阪12区)
顧問	河村 建夫(山口3区)	副会長	菅 義偉(神奈川2区)	幹事	柴山 昌彦(埼玉8区)
顧問	佐田 玄一郎(群馬1区)	副会長	高市 早苗(奈良2区)	幹事	西田 昌司(参議院・京都)
顧問	塩谷 立(静岡8区)	副会長	竹下 亘(島根2区)	幹事	西村 康稔(兵庫9区)
顧問	谷垣 禎一(京都5区)	副会長	竹本 直一(大阪15区)	幹事	西銘 恒三郎(比例九州)
顧問	中曾根 弘文(参議院・群馬)	副会長	根本 匠(福島2区)	幹事	野上 浩太郎(参議院・富山)
顧問	二階 俊博(和歌山3区)	副会長	平井 たくや(香川1区)	幹事	松下 新平(参議院・宮崎)
顧問	野田 毅(熊本2区)	副会長	三原 朝彦(福岡9区)	幹事	三ツ矢 憲生(三重5区)
顧問	船田 元(栃木1区)	副会長	望月 義夫(静岡4区)	事務局長	井上 信治(東京25区)
会長	野田 聖子(岐阜1区)	副会長	森山 裕(鹿児島5区)	事務局次長	佐藤 信秋(参議院・比例)
会長代行	浜田 靖一(千葉12区)	副会長	脇 雅史(参議院・比例)	事務局次長	西村 明宏(宮城3区)
副会長	江崎 鐵磨(愛知10区)	幹事長	鶴保 庸介(参議院・和歌山)	事務局次長	牧島 かれん(神奈川17区)
		幹事長代行	島尻 安伊子(参議院・沖縄)		

【衆議院】

北海道2区	吉川 貴盛	埼玉14区	三ツ林 裕巳	比例南関東	義家 弘介
北海道3区	高木 宏壽	比例北関東	西川 公也	比例南関東	宮川 典子
北海道4区	中村 裕之	比例北関東	牧原 秀樹	比例南関東	堀内 詔子
北海道11区	中川 郁子	比例北関東	中根 一幸	東京1区	山田 美樹
北海道12区	中川 郁子	比例北関東	今野 智博	東京2区	辻 清人
比例北海道	武部 新	千葉2区	小林 鷹之	東京3区	石原 宏高
比例北海道	今津 寛	千葉5区	藺浦 健太郎	東京4区	平 将明
比例北海道	前田 一男	千葉6区	渡辺 博道	東京5区	若宮 健嗣
青森1区	津島 淳	千葉7区	齋藤 健	東京6区	越智 隆雄
青森2区	江渡 聡徳	千葉8区	櫻田 義孝	東京9区	菅原 一秀
青森3区	大島 理森	千葉9区	秋本 真利	東京10区	小池 百合子
宮城1区	土井 亨	千葉10区	林 幹雄	東京13区	鴨下 一郎
秋田1区	富樫 博之	千葉11区	森 英介	東京14区	松島 みどり
秋田3区	御法川 信英	神奈川1区	松本 純	東京16区	大西 英男
山形1区	遠藤 利明	神奈川3区	小此木 八郎	東京17区	平沢 勝栄
福島1区	亀岡 偉民	神奈川5区	坂井 学	東京18区	土屋 正忠
福島5区	吉野 正芳	神奈川7区	鈴木 馨祐	東京19区	松本 洋平
比例東北	勝沼 栄明	神奈川10区	田中 和徳	東京20区	木原 誠二
比例東北	菅家 一郎	神奈川12区	星野 剛士	東京21区	小田原 潔
栃木3区	築 和生	神奈川14区	あかま 二郎	東京22区	伊藤 達也
栃木5区	茂木 敏充	神奈川15区	河野 太郎	東京23区	小倉 将信
埼玉3区	黄川田 仁志	神奈川18区	山際 大志郎	東京24区	萩生田 光一
埼玉4区	豊田 真由子	比例南関東	門山 宏哲	比例東京	松本 文明
埼玉7区	神山 佐市	比例南関東	山本 ともひろ	比例東京	秋元 司
埼玉9区	大塚 拓	比例南関東	福田 峰之	新潟1区	石崎 徹
埼玉10区	山口 泰明	比例南関東	中山 展宏	新潟2区	細田 健一

新潟4区	金子めぐみ	比例近畿	大隈 和英	神奈川	島村 大
新潟5区	長島 忠美	比例近畿	岡下 昌平	東京	武見 敬三
新潟6区	高鳥 修一	比例近畿	門 博文	東京	中川 雅治
富山1区	田畑 裕明	比例近畿	谷川 とむ	東京	丸川 珠代
富山2区	宮腰 光寛	島根1区	細田 博之	新潟	塚田 一郎
石川1区	馳 浩	岡山4区	橋本 岳	新潟	中原 八一
石川2区	佐々木 紀	岡山5区	加藤 勝信	富山	堂故 茂
石川3区	北村 茂男	広島4区	中川 俊直	石川	山田 修路
福井2区	高木 毅	広島5区	寺田 稔	福井	滝波 宏文
長野2区	務台 俊介	広島7区	小林 史明	長野	吉田 博美
比例北陸信越	斎藤 洋明	山口2区	岸 信夫	岐阜	渡辺 猛之
比例北陸信越	木内 均	比例中国	あべ 俊子	岐阜	大野 奏正
岐阜2区	棚橋 泰文	比例中国	小島 敏文	静岡	岩井 茂樹
岐阜3区	武藤 容治	徳島1区	後藤田 正純	愛知	藤川 政人
静岡1区	上川 陽子	徳島2区	山口 俊一	愛知	酒井 庸行
静岡2区	井林 辰憲	香川3区	大野 敬太郎	京都	二之湯 智
静岡7区	城内 実	愛媛3区	白石 徹	大阪	北川 イッセイ
愛知1区	熊田 裕通	高知2区	山本 有二	大阪	柳本 卓治
愛知4区	工藤 彰三	比例四国	福山 守	兵庫	鴻池 祥肇
愛知6区	丹羽 秀樹	比例四国	瀬戸 隆一	奈良	堀井 巖
愛知8区	伊藤 忠彦	福岡1区	井上 貴博	岡山	石井 正弘
愛知9区	長坂 康正	福岡4区	宮内 秀樹	広島	宮沢 洋一
愛知14区	今枝 宗一郎	福岡5区	原田 義昭	広島	溝手 顕正
愛知15区	根本 幸典	福岡7区	藤丸 敏	徳島	中西 祐介
比例東海	神田 憲次	長崎1区	富岡 勉	香川	磯崎 仁彦
比例東海	鈴木 淳司	長崎2区	加藤 寛治	香川	三宅 伸吾
比例東海	八木 哲也	長崎4区	北村 誠吾	愛媛	井原 巧
比例東海	青山 周平	熊本1区	木原 稔	福岡	大家 敏志
比例東海	大見 正	熊本3区	坂本 哲志	福岡	松山 政司
比例東海	勝俣 孝明	熊本5区	金子 恭之	佐賀	山下 雄平
比例東海	島田 佳和	宮崎1区	武井 俊輔	長崎	金子 原二郎
滋賀1区	大岡 敏孝	鹿児島2区	金子 万寿夫	熊本	松村 祥史
滋賀2区	うへの 賢一郎	鹿児島4区	小里 泰弘	熊本	馬場 成志
滋賀3区	武村 展英	比例九州	穴見 陽一	大分	磯崎 陽輔
京都4区	田中 英之	比例九州	宮路 拓馬	宮崎	長峯 誠
大阪2区	左藤 章	比例九州	國場 幸之助	鹿児島	野村 哲郎
大阪4区	中山 泰秀	比例九州	比嘉 奈津美	比例	太田 房江
大阪7区	とかしき なおみ	比例九州	今村 雅弘	比例	木村 義雄
大阪8区	大塚 高司			比例	小坂 憲次
大阪9区	原田 憲治	【参議院】		比例	佐藤 正久
大阪11区	佐藤 ゆかり	北海道	長谷川 岳	比例	山東 昭子
兵庫3区	関 芳弘	宮城	熊谷 大	比例	宮本 周司
兵庫5区	谷 公一	秋田	石井 浩郎	比例	北村 経夫
兵庫6区	大串 正樹	秋田	中泉 松司	比例	三原 じゅん子
兵庫10区	渡海 紀三朗	栃木	高橋 克法		
奈良3区	奥野 信亮	群馬	山本 一太		
奈良4区	田野瀬 太道	埼玉	古川 俊治		
和歌山2区	石田 真敏	千葉	猪口 邦子		
比例近畿	安藤 裕	千葉	豊田 俊郎		
比例近畿	大西 宏幸	千葉	石井 準一		

衆議院：210 参議院：66

合計：276

平成28年3月4日現在

発行所 **全日本不動産政治連盟**

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町
3番30号(全日会館)

電話 03(3239)4461 F A X 03(3239)4463

発行者 **原嶋和利**

広報委員 **山崎一守(委員長)、前田忠浩(副委員長)**

稲川知法、西村義雄、鈴木克司、

石原孝治